

## ちょっと気になるデータ

## 増え始めた正社員

最近、正社員が増え始めた。5月1日発表の総務省「労働力調査」3月分によると、正社員数<sup>注1</sup>は3271万人で、1年前の3月に比べて38万人増となった。対前年同月差は、昨年12月から4カ月連続して増である。9月と10月にもそれぞれ36万人増、7万人増となったが、11月が29万人減となり増加が中断した。12月からは続いている。正社員は年平均でみて、2007年から2014年まで7年連続減少している。どうやら、昨年終わりころから増加に転じたようである。

正社員増を示唆する指標はほかにもある。厚生労働省「労働経済動向調査」2月調査では、正社員等<sup>注2</sup>を不足とする事業所割合は35%に達し、過剰とする事業所割合4%を31ポイント上回る。世界同時不況前の2006～7年の水準である。また、正社員の有効求人倍率は3月0.71倍で、4カ月連続0.7以上を維持している。統計のある2004年以來の最も高い水準である。

## 一先の正社員増加―

正社員の増加は2006～2007年にかけても見られた。労働力調査による正社員、非正社員の統計は、2012年までは四半期平均と年平均しかない。四半期平均の前年同期差をみると、2005年第4四半期40万人減であった正社員は、2006年第1四半期は6万人増に転じ、2007年第3四半期まで増加が続く。第4四半期は21万人減となり、世界同時不況最中の2008年第3四半期は82万人減となった。

## ―中身の異なる増加―

再び正社員増が見られるようになったわけであるが、中身は前回2006～2007年と異なる。

一つは、今回は女性の正社員増加が多いことである。増加の男女別内訳をみると、前は男性が多

かったが、今回は女性中心である(下図)。

二つ目は、製造業の動きの違いである。今回、製造業は12月20万人減、1月2万人減で、2月になって14万人増、3月1万人増である。1～3月平均4万人増で、全体の1～3月平均42万人増に比べ、1割程度でしかない。一方、前は、2007年第1、第2四半期はそれぞれ32万人増、29万人増で、全体のそれぞれ59万人増、80万人増の大きな割合を占める。今回、正社員の増えた産業は、卸売業、小売業、医療、福祉などで、それぞれ1～3月平均17万人、9万人増である。この2産業は前回は前回も正社員を増やしている。

三つ目は、非正社員の動きの違いである。非正社員は、世界同時不況時の2009年を除き、一貫して増加してきた。正社員が増加した2006～7年も、正社員以上に増加を示した。しかし今回は1～3月平均で9万人増と、増えはしているものの、正社員の42万人増と対照的に増え方が少ない。

増え始めたとはいえ、まだ、昨年終わりから3月までの動きである。採用の集中する4月の結果が待たれる。5月29日発表予定である。昨今は、人材確保、雇用の質確保の観点から、非正社員を正社員化する企業の動きが報じられることも多い。正社員数の統計から目が離せない。

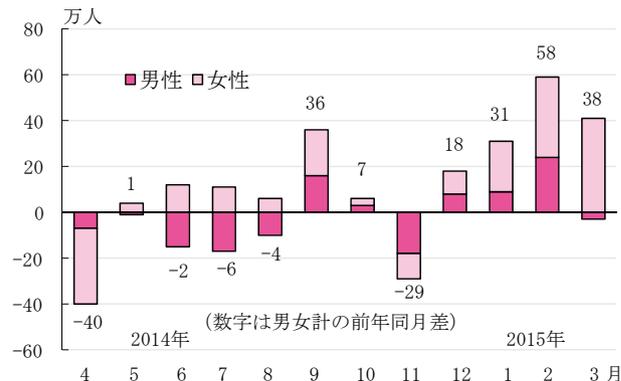
注1 同調査の「正規の職員・従業員」のことである。調査では、正規の職員・従業員、パート、アルバイト、契約社員、嘱託等の雇用形態区分を調べている。呼称に基づき調査対象者に選択させている。正規の職員・従業員以外の形態を「非正規の職員・従業員」と総称しており、本稿は非正社員と呼んでいる。

注2 同調査では、雇用期間を定めなくて雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者(パートタイムは除く)を「正社員等」としている。

(調査・解析部)

正社員増加(前年同月(期)差)の男女別内訳

今回(2014年4月～ 月次)



前回(2006～2007年 四半期平均)

